

科学技術イノベーション総合戦略2014

第3章フォローアップ

(パッケージ化対象施策の進捗状況)

これまでの総合戦略2014第3章に係る動き

- 第3章は、資源配分方針に基づき、その実現に寄与される各省施策37施策をパッケージ化対象施策として取りまとめたところ。

Step1

- 2014年6月24日 総合戦略 閣議決定
- イノベーション環境創出に係る9つの重点的取組と「挑戦」と「相互作用」の機会を拡大する3つの政策パッケージを定める

Step2

- 2014年7月17日 資源配分方針 本会議決定
- 特に推進すべき事項について、全体像を俯瞰しながら、施策の目的や期待する効果を同じくする施策の府省横断的な「パッケージ」として取りまとめることに言及

Step3

- 2014年9月19日 パッケージ化取りまとめ 本会議決定
- **H27概算要求前に各省施策37施策をパッケージ化対象施策として取りまとめ**

今後は当該37施策を含め、第3章の着実な推進に向けたフォローアップへ移行

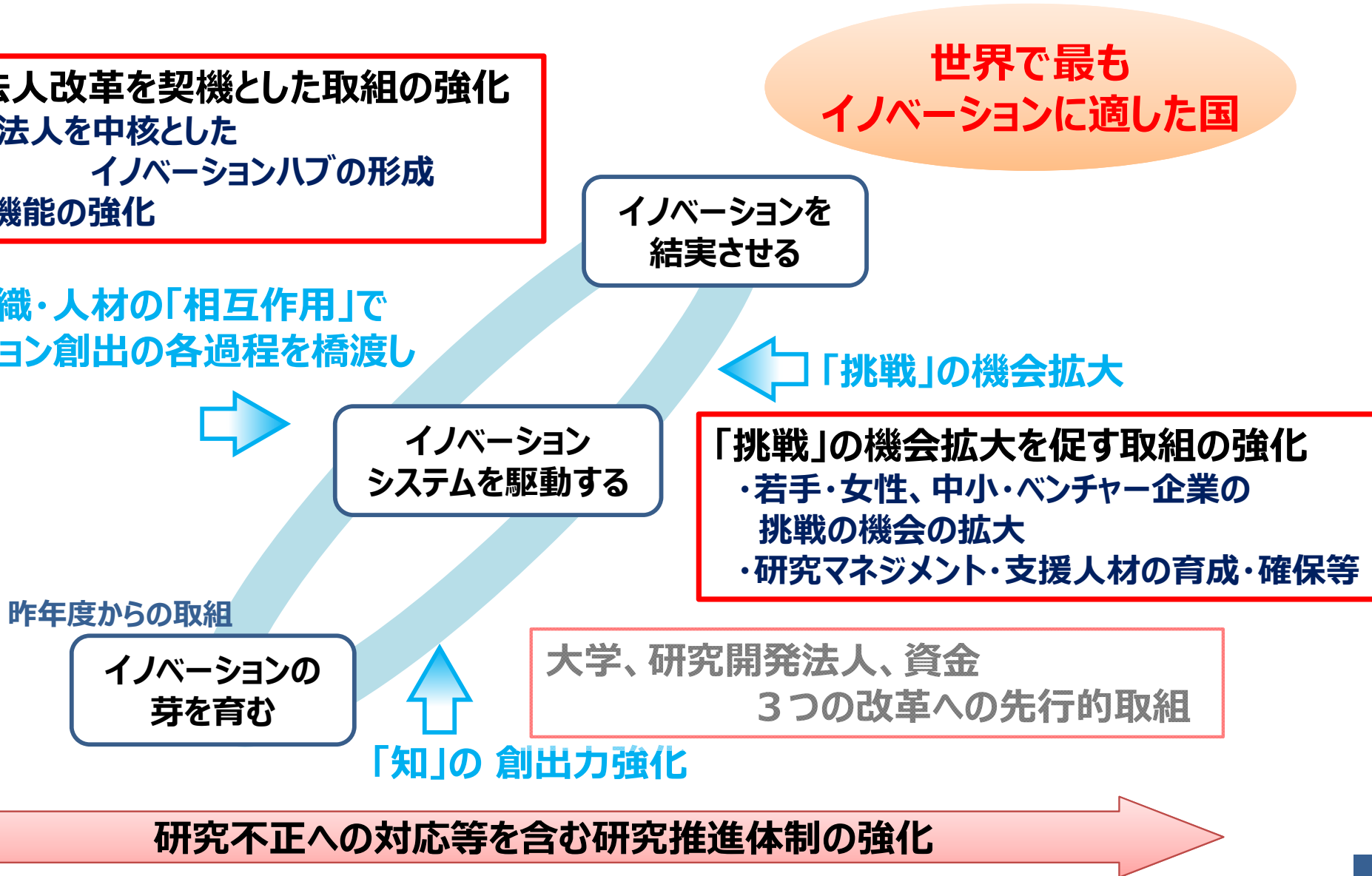
科学技術イノベーションに適した環境創出に係るパッケージ化

- 「世界で最もイノベーションに適した国」の実現に向け、環境創出に係る施策の重点化を実施。
- 総合戦略2014の具体化のため、「特に推進すべき事項」について、全体像を俯瞰しながら、関連する各省施策を誘導して相乗効果を高め、これをパッケージ化することで一体的に推進する。

研究開発法人改革を契機とした取組の強化

- ・ 研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成
- ・ 「橋渡し」機能の強化

多様な組織・人材の「相互作用」でイノベーション創出の各過程を橋渡し



世界で最もイノベーションに適した国

「挑戦」の機会拡大を促す取組の強化

- ・ 若手・女性、中小・ベンチャー企業の挑戦の機会の拡大
- ・ 研究マネジメント・支援人材の育成・確保等

大学、研究開発法人、資金
3つの改革への先行的取組

平成27年イノベーション環境創出のための重点施策（制度面に係るものを除く）

内数:運営費交付金の内数
金額は百万円の位を四捨五入

	パッケージ	平成27年度 概算要求額	平成27年度 当初予算額	平成26年度 補正予算額
	対象施策			
若手・女性の挑 戦の機会の拡大	●博士課程教育リーディングプログラム(文科省)	185.0億円	177.6億円	-
	●中長期研究人材交流システム構築事業(経産省)	0.7億円	0.6億円	-
	●科学技術人材育成のコンソーシアムの構築・定着事業(文科省)	20.5億円	13.3億円	-
	●頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業(文科省)	27.3億円	19.0億円	-
	●海外特別研究員事業(文科省)	26.3億円	20.6億円	-
	●戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボの形成 ※戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)の一部(文科省)	17.8億円	内数	-
	●ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(文科省)	26.0億円	10.9億円	-
	●世界トップレベル研究拠点プログラム(文科省)	99.1億円	96.1億円	-
	●研究大学強化促進事業(文科省)	64.0億円	62.0億円	-
研究開発法人を 中核としたイノ ベーションハブ の形成	●研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築(文科省)	内数	内数	-
	●産総研における「橋渡し」研究機能強化事業(経産省)	19.0億円	内数	-
	●ナノテクノロジープラットフォーム(文科省)	20.2億円	17.1億円	-
	●プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム(文科省)	内数	内数	-
中小・ベンチャー 企業の挑戦の機 会の拡大	●【再掲】産総研における「橋渡し」研究機能強化事業(経産省)	19.0億円	内数	-
	●中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業(経産省)	24.0億円	-	14.2億円
	●研究開発型ベンチャー支援事業(経産省)	47.0億円	-	17.6億円
	●戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)(総務省)	21.6億円	19.6億円	-
	●I-Challenge!(ICTイノベーション創出チャレンジプログラム)(総務省)	5.0億円	3.7億円	-
	●ICTオープンイノベーション促進研究開発事業(総務省)	4.0億円	-	-
	●グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)(文科省)	12.3億円	8.7億円	-
合計		673.7億円	483.0億円	31.8億円

(出典：内閣府「平成27年度科学技術関係予算案の資源配分方針に基づく重点化等の状況について」より抜粋)

まとめ

- 平成26年9月の「パッケージ化」の取りまとめでは、「現時点における関係府省からの施策の提案を基にとりまとめたものであり、科学技術イノベーションに適した環境の創出には必ずしも十分なものとなっているとはいえないことから、全体最適の観点から、施策間の連携や施策の効果をより高めていく指摘を行っている」としている。
- この点について、有識者からの助言や予算案決定を踏まえて平成26年9月以降関係各省での進捗状況についてフォローアップを実施したところである。
- また、パッケージの進捗を把握するための指標の設定については、定量的指標を設定することの難しさも指摘されており、慎重に具体化を図っていくことが重要である。
- 今回の進捗状況の把握を踏まえ、次期科学技術基本計画における中期的な方向性を見据えた議論を進める中で、基本計画や今後の総合戦略に活かしていく。また、取組を端緒とした施策群のブラッシュアップを進めていくことで、我が国に適した科学技術イノベーションを生み出す環境の創出が加速化されていくことを期待する。

若手・女性の挑戦の機会の拡大①

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
博士課程教育リーディングプログラム	文部科学省	予算	18,495	-	17,756	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、平成23年度採択プログラムの中間評価を実施し、3月下旬に評価結果を公表予定。 ・来年度は、平成24年度採択プログラムの中間評価を実施予定。また、10月に全国フォーラムを開催し、企業関係者にも出席してもらう等、今後特に産業界に対して本プログラムを積極的にPRしていくことを計画している。 ・本事業の後継施策として、中央教育審議会大学分科会大学院部会において、世界最高水準の教育力と研究力を有する「卓越大学院」の形成について検討中。
中長期研究人材交流システム構築事業	経済産業省	予算	70	-	60	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度には、質の良いインターンシップを創出するための助言を行うタスクフォースを設置し、平成27年2月末時点で、5件のマッチング事例を試行的に成立させたところ。 ・平成27年度には、マッチング成立件数250件を目指すとともに、平成28年度の自立化に向けて会員数の増加に努める。
科学技術人材育成のコンソーシアムの構築・定着事業	文部科学省	予算	2,053	-	1,327	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度中に事業の公募を開始する予定※。その際、研究者等のキャリアパスを多様化していくためにも、企業等と連携し、本事業を展開していくことは重要との認識であり、産学頭脳循環、若手研究者の流動性や安定性の確保も進めるような事業設計としている。 ※平成27年3月10日に公募を開始した。
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業	文部科学省	予算	2,729	-	1,896	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度には、我が国の高いポテンシャルを有する戦略的国際研究グループが特定の研究領域で研究ネットワークを戦略的に形成できるよう事業を見直したところ。 ・平成25、26年度採択課題52件に加え、平成27年度においては10～15課題程度を新規採択し、支援することで、世界トップレベルの研究機関との国際研究ネットワークを強化し、我が国の科学技術分野の国際競争力の向上を推進する。 ※平成27年度公募要領を1月30日よりHPで公表しており、5月11日～13日で公募受付。

若手・女性の挑戦の機会の拡大②

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
海外特別研究員事業	文部科学省	予算	32,961の内 数	-	27,239の内 数	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度新規採択については、974名の申請があったところ。平成25、26年度採択の継続支援と合わせ、計498名程度を支援する予定であり、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む優秀な人材育成を図ることとしている。 ※28年度新規採択については、募集要項を2月9日に掲載、5月11日まで公募を行う予定。
戦略的国際協力研究イノベーション 共同ラボの形成 ※戦略的国際共同研究プログラム (SICORP)の一部	文部科学省	予算	1,781	-	1,239の内数	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術外交上重要な国・地域において、国際協力によるオープンイノベーション拠点となる共同ラボを相手国に形成し、我が国の「顔の見える」持続的な研究協力を推進するため、「戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）」の新規メニューとして、平成27年度より新たに「戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボタイプ」を創設する。 平成27年度はインド・ASEAN等の重点国に拠点を形成するため、平成27年度早々の公募実施に向けて検討を進めている。

若手・女性の挑戦の機会の拡大③

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
国際農業研究協議グループ （CGIAR）拠出金	外務省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・世界規模での大幅な食料増産の必要性が高まる中、我が国は食料増産に係る科学技術・イノベーション創出のため、国際農業研究を実施する唯一の国際機関である国際農業研究協議グループ（CGIAR）を通じた支援を実施。 ・本事業は意欲ある若手・女性研究者の研究実施支援の目的も有しており、現在所属している27名の邦人研究者のうち、18名程度は30代以下の若手・女性研究者である。このほか、CGIARはインターンでのポストドク、学生等の短期的な参画も受け入れており、若手・女性研究者が国際的な農業研究に挑戦するための大きな機会となっている。これを踏まえ、我が国は各CGIAR研究センターに求める平成27年度事業の提案書において、「育成目標」の欄を設け、若手研究者の育成を行う場合の内容を記入することとし、その成果をプラス評価することとしている。 ・今後のCGIARにおける邦人職員の育成・支援については、国内大学からの学生・ポストドク派遣を目的としたCGIAR及び国内大学間での連携協定の締結、JPO派遣制度の活用、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）との連携事業の実施、理化学研究所と国際農林水産業研究センター（JIRCAS）との連携によるCGIARへの人材派遣枠組の構築の検討等を行うことにより、一層の推進を図る。
科学研究費助成事業	文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度予算案において、分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学問領域の確立の推進など、改革に着手するための経費を計上している。具体的には、国際共同研究や海外ネットワーク形成の促進、新しい審査方式の先導的試行である特設分野研究の充実を推進するとともに、研究成果を最大化し、使い勝手を改善するための学術研究助成基金の交付対象の見直すこととしている。

若手・女性の挑戦の機会の拡大④

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）	文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学術研究を支援する科学研究費助成事業と、出口を見据えた研究をトップダウンで推進する本事業との役割分担を明確にしつつも、科学研究費助成事業の研究実績報告書の内容等を参照可能なデータベースを用いた分析結果等を踏まえた戦略目標の策定を進めることにより連携強化を図っていく。 ・事業化段階における相互の成果活用を見据え、戦略目標ごとに各省庁との連携を図っていく。 ・若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」制度等を拡充・推進するとともに、本事業に参画するポスドクに対するライフイベント期の支援を継続する。 ・科学技術・学術審議会の下に戦略的基礎研究部会が設置されたところであり、一般に開かれた形での継続的な改善を図って行く予定。
戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）	総務省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT分野で国として取り組むべき重点分野において、政策的課題に対応した研究開発を効果的に推進するため、平成27年度から「重点領域型研究開発」を設定。従来の「ICTイノベーション創出型研究開発」及び「先進的通信アプリケーション開発推進型研究開発」は、「重点領域型研究開発」に統合して推進。 ・また、大学等において学生が受託研究に参加することの規定が整備されている場合、民間企業等との共同研究に大学院生が研究分担者として参画できることを明示し、若手人材育成の裾野を広げた。 ・破壊的な価値創造につながるイノベーションの創出に向けて、大いなる可能性がある野心的な技術課題に挑戦する個人を支援する独創的な人向け特別枠「異能(inno)vation」プログラムについては、710件の応募があり、ICT分野において世界的に活躍しているスーパーバイザーに選考された9名が、技術課題への挑戦を始めている。
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	文部科学省	予算	2,599	-	1,088	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度中に事業の公募を開始する予定※。その際、連携先に企業を含めるような多様な取組を促すことや、指導的立場にある女性研究者を増加させる目標設定を促すような事業設計としている。 ※平成27年3月10日に公募を開始した。

若手・女性の挑戦の機会の拡大⑤

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
世界トップレベルの研究者を呼び込むための研究環境整備（世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）、数学・数理科学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム、大規模学術フロンティア促進事業）	文部科学省	予算 (WPI) 制度	9,912	-	9,610	<ul style="list-style-type: none"> ・（WPI）本事業は、平成26年までに研究者の平均約40%程度が外国人研究者となるなど世界トップレベル研究拠点を構築しているところ。概算要求99.1億円のところ、政府予定額として96.1億円と決定。27年度も引き続き着実な拠点構築と成果創出を目標に実施予定。有識者からご指摘のあった、若手育成方策及び外国人研究者の質保証については、各拠点において、優秀な若手研究者がジュニアPIとして独立して研究できる制度の整備、研究費の措置等の支援、主任研究者の過半数について3つの指標（①国際的影響力 ②大型の競争的資金の獲得 ③論文の被引用数）により世界トップレベルの研究者を雇用すること等の対応を行っている。 ・（数学）本事業は、移動自由度の高い理論系研究者をターゲットとし、諸科学・産業と協働し新たなテーマを発掘できる環境の提供を目的に平成24年度から実施。25年度までに諸科学・産業の課題に対する数理的手法を活用した解決方法を5件提案し、研究集会等を36件開催。27年度も、引き続き協働の場を提供していく。 ・（大規模学術フロンティア促進事業）本事業は、最先端の技術や知識を結集して人類未到の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導する画期的な成果を挙げる学術研究の大型プロジェクトを、広範な研究分野コミュニティの意向を踏まえて策定された学術研究の大型プロジェクト推進に関する基本構想である「ロードマップ」に基づき推進している。平成27年度においては、日本学術会議が公表した「マスタープラン2014」を踏まえて検討を行い、文部科学省の科学技術・学術審議会が平成26年8月に策定した「ロードマップ2014」の優先度に基づき新規プロジェクトを立ち上げ、プロジェクトの各種評価等も踏まえつつ、引き続き、学術研究の大型プロジェクトを戦略的・計画的に推進していく。
研究大学強化促進事業	文部科学省	予算	6,400	-	6,200	<ul style="list-style-type: none"> ・研究マネジメント人材（URA）の配置は順調に進んでいる。 ・国立大学改革等の動きも踏まえて、平成27年度に本事業のフォローアップを実施するため、実施方法等の検討を進めている。 ※平成27年2月27日に第1回事業推進委員会を開催

若手・女性の挑戦の機会の拡大⑥

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
科学技術情報連携・流通促進事業	文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等事務局が研究者情報を簡単に登録できるプログラムの開発とともに、e-Radとのシステムの連携を平成27年度に行う方向で、現在、担当部局と調整を行っている。 ・各研究者の業績情報等を充実させるために必要な、「researchmap」の研究者IDと、J-GLOBALやKAKENなどの外部データベースの研究者IDの連携により、「researchmap」に自動的に取り込む機能改修について、平成27年度はシステム設計を実施する。 ・各大学によるresearchmapへの登録情報の確認や変更について、大学側の研究者要覧等のデータベースと相互補完が可能となるよう機能改修を行っており、平成27年度に公開する予定である。

研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成①

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
クロスアポイントメント制度の積極的な導入・活用に向けた環境整備	経済産業省・文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・クロスアポイントメント制度の促進のため、内閣府の取りまとめの下、文部科学省、経済産業省で、実施に当たっての医療保険、年金等に関する各種法制度との関係等を制度官庁に確認し、「クロスアポイントメント制度の基本的枠組と留意点」を平成26年12月26日に公表。 ・産総研と名古屋大学との間において、平成27年2月末段階で2件実施済み。平成27年度以降も本制度の具体的な活用を推進する。 ・また、クロスアポイントメント制度導入に当たっての留意点について、各国立大学法人に対し通知済。各国立大学法人においては当該留意点内容を踏まえた平成27年度からの導入・推進に向け検討を行っているところである。
研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築	文部科学省	予算	122,639の内数	-	100,553の内数	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場（イノベーションハブ）を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進するもの。 ・2月から公募を開始し、公募締切は3月23日（月）正午。
産総研における「橋渡し」研究機能強化事業	経済産業省	予算	1,900	-	61,787の内数	<ul style="list-style-type: none"> ・産総研の「橋渡し」機能の抜本的強化に向け、本年4月から開始する産総研の第4期中長期目標に以下の内容を設定。 ・中長期目標期間の終了時（平成32年3月）までに、民間企業からの資金獲得額を、現行（約46億円/年）の3倍（約138億円/年）以上とし、当該目標の達成に当たっては、大企業と中堅・中小企業の件数の比率に配慮するものとする。 ・クロスアポイントメント制度の積極的な活用を図る。 ・原則産総研の知財権所有を基本とし、事業化分野における独占的实施権付与を基本とする。さらに、戦略的な知財マネジメントの実現に向けた組織的な取り組みを行う。 ・つくばセンター及び全国8カ所の地域センターにおいて、公設試等と密接に連携し、橋渡しを全国レベルで行う体制の整備を行う。 ・「橋渡し」機能の強化に向けたマーケティング機能強化に当たり、企業等外部人材を積極的に登用する。

研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成②

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
N E D Oにおける「橋渡し」機能の強化	経済産業省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 今年度中に、N E D Oの中期目標・中期計画を変更し、グローバルな視点で技術戦略を継続的に策定・改定していくとともに、有力技術の選定や資金配分等について、最適な選択をできる裁量と権限をプロジェクト・マネージャーに与え、研究開発プロジェクトを柔軟かつ機動的に運営できる体制を整える。 また、イノベーションの担い手として重要な技術集約型の中堅・中小・ベンチャー企業の育成・支援に意識的に取り組む観点から、N E D Oの新規採択に占める中堅・中小・ベンチャー企業の参画・支援割合の数値目標（20%以上）を設定する。
国立研究開発法人への寄附に係る税制措置の要望	文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 関連府省とも連携の下、当該要望を行ったところであるが、「平成27年度税制改正の大綱」（平成27年1月14日）においては措置されなかった。
最先端スーパーコンピュータの開発・運用	文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> スーパーコンピュータ「京」の運用において、産学連携や産業利用、計算科学と理論・実験・観測との融合促進のため、平成27年度より、以下の取組を新たに実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ① コンソーシアム型課題（5社以上の企業がコンソーシアムを形成し、1社単独では実施困難なテーマに取り組む研究課題）の公募を開始 ② ASP事業者（アプリケーションサービスプロバイダー：アプリケーションを第三者に使いわせるサービス等を行うIT企業やソフトウェアベンダー）等が行う事業実証に対し、優先的に利用できる制度を導入 ③ 競争的資金や国のプロジェクトを採択した研究課題について、優先的に利用できる制度を導入 ポスト「京」の開発においては、平成26年10月に基本設計担当企業を富士通株式会社に決定し、基本設計を実施している。来年度は基本設計が終了後、詳細設計に取り組む予定。また、ポスト「京」で取り組むべき社会的・科学的課題について、平成26年12月に実施機関を選定し、課題解決に資するアプリケーションの開発を推進しているところ。

研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成③

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
ナノテクノロジープラットフォーム	文部科学省	予算	2,021	-	1,771	<ul style="list-style-type: none"> 最先端の研究設備とその活用ノウハウを有する大学・研究機関が連携し、全国的な共用体制を構築。産業界の利用数も増加傾向にあり、共同研究への移行など産学連携の進展も見られており、事業を着実に推進しているところ。 センター機関（特にJST）に連携推進マネージャーを配置し、企業訪問等を通じて潜在的利用ニーズを有する企業等とのマッチングを図る等、産学連携の推進体制を強化している。共用を通じたイノベーション創出を更に強力に進めるため、技術支援者の能力向上等による「質」の高い共用環境構築を図り、一層強固な共用基盤としていきたい。
プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム	文部科学省	予算	122,639の内数	-	100,553の内数	<ul style="list-style-type: none"> 必要な知識・経験を学習・実務経験等を通して修得し、研究開発プロジェクトの企画・提案まで行うこととしており、知識修得にとどまらない、より実践的な育成プログラムを構築するため、概算要求時における有識者ヒアリングでの指摘を踏まえつつ、現在、制度設計の詳細を検討しているところ。
TIA-nano（つくばイノベーションアリーナ）	経済産業省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ナノテクをコアとしたオープンイノベーションを促進するために、ナノエレやパワエレ、MEMS等の各種研究開発プロジェクトを展開し、多くのコア技術を蓄積、実用化が進展中。また、実証デバイスの試作・評価、ナノテク先端装置群の共用、人材育成推進等のための仕組みを整備。 平成27年度からの第2期中期計画については、TIA事務局の企画・運営機能の強化や、マーケティング機能の強化による産業界との連携強化、クロスアポイントメント制度の活用等による他大学との連携の強化等も念頭に置き、検討中。

研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成④

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
物質・材料研究機構を中核とした産学官連携プラットフォームの構築	文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・構造材料研究拠点の構築、研究機器の共用、知的基盤や情報基盤の充実・整備、人材育成、国際連携等、先端研究・研究基盤のハブとしての取組を推進。 ・特に、産学官の知的基盤のハブとしてデータ駆動型材料研究開発拠点の構築を目指し、以下を実施・検討： <ul style="list-style-type: none"> -データベースの効率的な使用を可能とするための本格的な整備に向けた準備を実施。 -産学官の材料系・情報系人材を糾合し、新たな研究手法を確立・普及するため、クロスアポイントメント制度の整備等を推進。
海中インフライノベーションハブ	文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・財政当局との調整の結果、平成27年度政府予算案への編成は見送られた。 ・イノベーションハブの形成については、JST「イノベーションハブ構築支援事業」の活用を含めて、今後の展開につき、検討・調整をしているところ。
宇宙探査イノベーションハブ	文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・財政当局との調整の結果、イノベーションハブ形成に向けた先行的取組として「宇宙探査プログラム」（210百万円）を平成27年度政府予算案へ計上した。 ・イノベーションハブの形成については、JST「イノベーションハブ構築支援事業」の活用を含めて、今後の展開につき、検討・調整をしているところ。
次世代航空機イノベーションハブ	文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・財政当局との調整の結果、平成27年度政府予算案への編成は見送られた。 ・イノベーションハブの形成については、JST「イノベーションハブ構築支援事業」の活用を含めて、今後の展開につき、検討・調整をしているところ。
気象災害軽減イノベーションハブ	文部科学省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・財政当局との調整の結果、イノベーションハブ形成に向けた先行的取組として「気象災害軽減イノベーションハブの形成に向けた先行的取組」（60百万円）を平成27年度政府予算案へ計上した。 ・イノベーションハブの形成については、JST「イノベーションハブ構築支援事業」の活用を含めて、今後の展開につき、検討・調整をしているところ。

中小・ベンチャー企業の挑戦の機会の拡大①

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
産総研における「橋渡し」研究機能強化事業	経済産業省	予算	1,900	-	61,787の内 数	<ul style="list-style-type: none"> ・産総研の「橋渡し」機能の抜本的強化に向け、本年4月から開始する産総研の第4期中長期目標に以下の内容を設定。 ・中長期目標期間の終了時（平成32年3月）までに、民間企業からの資金獲得額を、現行（約46億円/年）の3倍（約138億円/年）以上とし、当該目標の達成に当たっては、大企業と中堅・中小企業の件数の比率に配慮するものとする。 ・クロスアポイントメント制度の積極的な活用を図る。 ・原則産総研の知財権所有を基本とし、事業化分野における独占的实施権付与を基本とする。さらに、戦略的な知財マネジメントの実現に向けた組織的な取り組みを行う。 ・つくばセンター及び全国8カ所の地域センターにおいて、公設試等と密接に連携し、橋渡しを全国レベルで行う体制の整備を行う。 ・「橋渡し」機能の強化に向けたマーケティング機能強化に当たり、企業等外部人材を積極的に登用する。
N E D Oにおける「橋渡し」機能の強化	経済産業省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度中に、N E D Oの中期目標・中期計画を変更し、グローバルな視点で技術戦略を継続的に策定・改定していくとともに、有力技術の選定や資金配分等について、最適な選択をできる裁量と権限をプロジェクト・マネージャーに与え、研究開発プロジェクトを柔軟かつ機動的に運営できる体制を整える。 ・また、イノベーションの担い手として重要な技術集約型の中堅・中小・ベンチャー企業の育成・支援に意識的に取り組む観点から、N E D Oの新規採択に占める中堅・中小・ベンチャー企業の参画・支援割合の数値目標（20%以上）を設定する。
研究開発税制の活用促進等	経済産業省	制度	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度税制改正において、①オープンイノベーション型の抜本的拡充（12%→20%又は30%）、②総額型とオープンイノベーション型を合わせ、控除上限30%の確保（総額型25%+オープンイノベーション型5%）、③繰越控除制度の廃止、を実施予定。
中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業	経済産業省	予算	2,400	1,423	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度補正予算において措置済。今後助成事業者の公募を実施した上で事業を開始予定。
研究開発型ベンチャー創造支援事業	経済産業省	予算	4,700 の内数	1,755	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度補正予算において措置済。今後助成事業者の公募を実施した上で事業を開始予定。

中小・ベンチャー企業の挑戦の機会の拡大②

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）	総務省	予算	2,156	-	1,956	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT分野で国として取り組むべき重点分野において、政策的課題に対応した研究開発を効果的に推進するため、平成27年度から「重点領域型研究開発」を設定。従来の「ICTイノベーション創出型研究開発」及び「先進的通信アプリケーション開発推進型研究開発」は、「重点領域型研究開発」に統合して推進。 ・また、大学等において学生が受託研究に参加することの規定が整備されている場合、民間企業等との共同研究に大学院生が研究分担者として参画できることを明示し、若手人材育成の裾野を広げた。 ・破壊的な価値創造につながるイノベーションの創出に向けて、大いなる可能性がある野心的な技術課題に挑戦する個人を支援する独創的な人向け特別枠「異能(inno)vation」プログラムについては、710件の応募があり、ICT分野において世界的に活躍しているスーパーバイザーに選考された9名が、技術課題への挑戦を始めている。
I-Challenge!（ICTイノベーション創出チャレンジプログラム）	総務省	予算	500	-	370	<ul style="list-style-type: none"> ・公募説明会や事業発表会等で、SCOPEを終了した者に対し、I-Challenge!への課題提案を呼びかける等、本施策への誘導を行っている。 ・社会への大きな波及効果や事業終了後に外部資金の誘導が期待されるベンチャー企業を優先的に採択する等、メガベンチャーの育成を視野に入れた取組を推進している。 ・今年度6件の課題採択を行い、いずれの案件もコンセプト実証への取組が可能となり、民間のリスクマネーの投資機会への橋渡し機能を果たしており、これら採択課題については、民間資金の投資機会に関する検討が進展している。
ICTオープンイノベーション促進研究開発事業	総務省	予算	400	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省が推進する情報通信分野の研究開発施策において、オープンイノベーションの促進に資する取組の導入について検討を実施中。
グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）	文部科学省	予算	1,230	-	865	<ul style="list-style-type: none"> ・採択13機関により、平成26年10月から大学院生及び若手研究者を主な受講生とし、座学のみでなく企業・VC等と連携した実践的取組を実施しており、複数の機関は単位やCertificationを発行する予定。 ・機関横断的な取組として、起業家・イノベーション人材教育を行う教員養成プログラム、イノベーション創出に向けたアイデアコンテスト等の普及事業、連携の強化を目的としたシンポジウム等を実施。

その他 重点対象施策①

施策名	府省名	予算/制度	平成27年度 概要要求額 [百万円]	平成26年度 補正予算額 [百万円]	平成27年度 政府予算案 [百万円]	進捗状況（平成27年2月末段階）
外国人特別研究員事業	文部科学省	予算	32,961の内 数	-	27,239の内 数	・平成27年度新規については、第1回募集を平成26年9月1日～5日に実施し、第2回募集を平成27年4月28日～5月8日に実施することとしており、前年度からの継続支援も含め、1,104名程度の諸外国の優秀な研究者の招へいを支援し、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図ることとしている。
特定国立研究開発法人制度の創設	内閣府、内閣官房行革事務局、総務省、文部科学省、経済産業省	制度	-	-	-	・「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」及び「特定国立研究開発法人（仮称）の考え方について」等に基づき、国立研究開発法人のうち、世界トップレベルの成果を生み出す創造的業務を担う法人を特定国立研究開発法人（仮称）と位置付ける新たな制度を、可能な限り早期に創設することを目指し、検討を進めている。
我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ	文部科学省	制度	-	-	-	・予算成立後速やかに事業を開始できるよう準備を進めるとともに、地域企業のニーズに寄り添った支援を行えるよう、既存の産学官金連携ネットワーク等との協力や、各マッチングプランナーが把握する情報等を一元化できる仕組みについて検討を進めている。 ・「先端研究施設等地域の優位性ある研究開発資源を核に、地方自治体、技術シーズを有する大学・研究機関、企業など多くの組織が集結し、人材や技術が組織を越えて統合的に運営され、革新的技術シーズの創出や優れた若手人材の育成、国内外から新たなパートナーや投資等を呼び込む、ビジョン主導型のイノベーション創出拠点」の構築に係る、より効果的かつ精緻な制度設計を実施中。
知の集積による産学連携推進事業のうち攻めの農林水産業を支える知の集積調査推進事業	農林水産省	予算	145	-	200の内数	・平成27年度予算として、攻めの農林水産業を支える知の集積調査推進事業を概算決定。 ・調査事業においては、民間企業、独立行政法人、大学等が持つ「知」を結集させた産学連携の更なる強化に向けた新たな仕組みを検討することとしており、年度末までに基本構想案を取りまとめる予定である。 ・なお、当初はオランダのフードバレー等を参考にしながら、仕組みを検討することを想定していたことから、事業名に「フードバレー」を用いていたが、事業目的が産学連携の更なる強化と、異分野の革新的技術を取り込みつつ、農林水産・食品分野の課題解決を行うための「知の集積」の構築のための検討を行うことから、事業名を変更したものの。